取締役 代表執行役社長

高田幸德

Top Message

豊かで明るい長寿社会の実現に向けて
生命保険事業者と機関投資家の両面から取り組んでまいります

本レポートの発行について

今般、当社のサステナビリティ推進に係る取組みの状況をステークホルダーの皆さまに知っていただくため、「サステナビリティレポート」を発行いたしました。

本レポートでは、統合報告書（REPORT SUMISEI）を補完する資料として、サステナビリティに係る当社の理念体系、推進体制、価値創造のプロセス、具体的な取組み等について報告しております。

生命保険会社における サステナビリティの重要性

住友生命の存在意義（パーパス）

当社の経営理念である「経営の要旨」の第一条には、保険事業を通じて「社会公共の福祉に貢献する」ことを掲げています。これは、生命保険という事業を通じてお客さまの人生を支え、お客さま・社会に貢献する、という住友生命の創業以来114年を経ても変わらない不変の存在意義（パーパス）を表しています。生命保険は、万が一のときに備えておくものであり、コロナ禍が継続している現在のような大きな危機の時にこそ、迅速かつ確実にサービスを提供することに加え、時代に即した新しい役割をいかにして発揮していけるかが重要であると考えています。

ニューノーマルの常態化に加えて、超高齢社会やデジタライゼーションへの対応、気候変動等のグローバルな社会的課題への対応も待ったなしの状況にあります。今後ますます不確実性の高い時代になり、人々の健康や経済面での不安が増していく中で、パーパスに立脚しつつ、人生100年時代の到来を踏まえ、社会に「安心」「安全」や「健康」に関する新たな価値を提供していくこと（＝貢献領域の拡大）で、当社に与えられた社会的使命を果たしていきます。

生命保険会社が持つ2つの側面とサステナビリティ

当社は「相互会社」という形態をとっており、最大のステークホルダーであるご加入者の皆さまに信頼していただくことで成り立っています。また、生命保険事業は、長期間にわたりご加入者を支えるという社会公共性の高い事業であるため、経営における持続可能性が問われ続けます。

当社には「生命保険事業者」と「機関投資家」の2つの側面があります。「生命保険事業者」には、保険金や給付金を確実にお支払いするために、事業を持続的に成長・発展させていく責務があります。「機関投資家」には、将来にわたって保険金等を確実にお支払いできるよう、長期的に安定した運用収益の確保に取り組むと同時に、持続可能な社会の実現に貢献していくという使命があります。

「生命保険事業者」と「機関投資家」の両面を通じて、社会に貢献する、社会に信頼される、そして社会の変化に適応する経営を実践していくことが、環境・社会の持続可能性（サステナビリティ）向上につながり、同時に当社の持続可能性（サステナビリティ）を高めていくことになると考えています。

ステークホルダーからの信頼を獲得し、 社会に貢献していくために

活機応変

私は本年4月に社長に就任しておりますが、改めて生命保険の意義とは何か、私たちが果たすべき役割は何かという本質的なことを見つめ直しています。改めて、住友生命の存在意義に立ち返って今の世の中の状況を見た時、一つの座右の銘が浮かびます。それは“活機応変（かっきおうへん）”、これは私が入社したときに当時の社長から頂戴した言葉で、“臨機応変”をアレンジした造語です。当社が伝統的に持つ

強みやDNAを端的に表現しており、「機会を活かして変化に応じる」という意味で用いています。

変化の時代にあってどのように経営の舵取りを行っていくのか、この“活機応変”を一つの座標軸として位置付けています。

住友生命におけるサステナビリティへの取組み

豊かで明るい長寿社会の実現を目指す

当社では「社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、本業で社会課題に取り組むことが、「社会問題の解決」と「企業価値向上」を両立させるCSV（共有価値の創造）やSDGs達成への貢献にもつながるものと考えております。また、「CSR経営方針」に基づき、CSR経営を推進する上で重要となる5つの項目（CSR重要項目＝マテリアリティ）を定めています。

今回、本レポート発刊に合わせて、各マテリアリティのリスクと機会を特定し、より経営戦略との整合を図りました。各マテリアリティのPDCAサイクルを回していくことで、CSR経営を推進し、健康寿命の延伸、2030年のSDGs目標達成や2050年のカーボンニュートラル実現に向けた展開を図っていきます。

サステナビリティへの取組みを加速させるべく、2020年には会議体としてサステナビリティ推進協議会（議長：社長）を設置し、全社横断での推進体制を整えました。また、サステナビリティの観点から当社が目指す社会像を「豊かで明るい長寿社会の実現」と定義し、この社会像を実現していくために注力しているのが、本レポートで特集した「Well-beingウェルビーイング」「サステナブルな環境への対応」「機関投資家としての対応」の3つのテーマです。

一人ひとりのよりよく生きる＝ウェルビーイングに貢献する

超高齢社会の到来に伴い、長生きによるリスクが増大し、私どもが提供してきた「安心」「安全」や「健康」における価値やお客さまが期待されていることが大きく変化しています。平均寿命の延びによって、身体的な健康はもとより、精神的・社会的にも健康であるか、ということが重視されるようになりました。

当社が2018年から提供を開始しました健康増進型保険“住友生命「Vitality」”は、従来のリスクへの備えに加え、リスクを減らし、改善していくという新たな価値を提供することで、大変好評をいただき、多くのお客さまにご加入いただいています。従来の（経済的）保障領域から（身体的）健康の予防領域に事業を拡大してきたといえます。

「Vitality」による予防領域の先には、ウェルビーイング領域が存在しています。精神的・社会的健康までを包含する新たなコンセプトであり、「『一人ひとりのよりよく生きる』に貢献する」を掛け声に、今当社がもっとも傾注している事業領域です。

「Vitality」を中心としたWaaSエコシステムの拡大

当社では、生命保険を”Well-being as a Service（WaaS）”すなわち、「よりよく生きるためのひとつのサービス」であると位置づけています。既に17社のパートナー企業と提携し、「Vitality」を中心としたエコシステムの構築にトライしています。

今後は、WaaSの中核となる「Vitality」による「健康増進」を一層推進していくことに加え、オープンイノベーションによる新規事業／サービスの開発の方向性として、人生100年時代において誰もが経験する「病」と「老」の課題解決を進めていきます。WaaSネットワークをさらに多くの企業・自治体にも広げていくことで、「豊かで明るい長寿社会の実現」に向けて主導的な役割を発揮していきたいと考えています。

2050年カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現を目指す

当社は従来からスミセイ環境方針に基づき、持続可能な地球環境保護活動に取り組んできましたが、本年4月には、2050年温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロを目指すことを宣言するとともに、2030年のGHG排出量の削減目標を設定しました。今後、「生命保険事業者」としての取組みと「機関投資家」としての資産ポートフォリオでの取組みの両面で、スピード感をもって脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めてまいります。

TCFD提言に基づくシナリオ分析を実施

今般、新たにTCFD提言に基づき、気候変動による重要な影響のうち、生命保険事業と資産運用事業への影響を対象とし、シナリオ分析を実施しました。

生命保険事業への影響としては、気候変動に伴う健康や死亡者数への影響についての分析を実施し、特に暑熱による影響が最も大きいと判明しました。今後は、保険金・給付金の支払いに与える定量的な影響の分析手法や、営業店舗における風水災被害に関する影響や営業活動への影響などに分析の対象範囲の拡大を検討する等、取組みを進めてまいります。

資産運用事業への影響としては、特に政策および法規制（カーボンプライシングや情報開示）、技術（既存技術の継続利用、新規技術の開発）による影響が大きくなりました。今後は、当社の資産ポートフォリオからのGHG排出量の分析を行うとともに、移行リスク・物理的リスクの更なる分析に努めてまいります。

持続可能な社会実現への貢献×中長期的な運用収益の向上の両立を目指す

当社は32兆円を超える資産を運用する機関投資家として、ESGを含む中長期的なサステナビリティを考慮した運用（責任投資）に取り組んでいます。2020年度に強化した責任投資の推進体制のもと、特に2050年GHG排出量ネットゼロ達成に向けて、投資先企業の脱炭素化を後押しする投資と対話（エンゲージメント）を積極化させています。

当社の機関投資家としての特性を踏まえて、責任投資を通じて重点的に取り組む社会課題を特定しており、本年度は、「気候変動への対応」に加えて、「健康福祉・高齢化」「経済成長（多様性含む）」「社会インフラの構築」を注力テーマとしています。

債券を含めた投資先はグローバルに広がっており、グローバルな社会的課題の解決に向けたテーマ投資や他投資家との協働エンゲージメントにも積極的に取り組んでまいります。

100年先の未来に向けて、「人財」の価値に磨きをかけていく

「なくてはならない」生命保険会社として

これから当社の10年後、30年後、そして100年先の未来を描いていく際に最も重要なのは、やはり人です。どれだけテクノロジーが進歩し、外部環境が変わろうとも、生命保険商品は、人と人との信頼関係の中で提供していくものであり、「人財」の価値に磨きをかけ、高めていくことが最も重要だと考えています。また、デジタライゼーションに対応し、ビジネスモデルを進化させていくのも、CSR経営やサステナビリティへの取組みを推進し、形にしていくのも「人財」にほかなりません。

そこで本年4月に社長直轄の部門横断組織「人財共育本部」を立ち上げ、新しい価値を創造できる「人財」づくりに向けた中長期的な戦略の検討を開始しました。この組織名には、「人は財産」であり、教える・育てるではなく「共に育つ」という意味を込めています。こうした「人財共育」をベースに多様な人財の活用を図り、お客さま・社会に新しい価値を提供していくことで、お客さまのみならず当社で働く職員、そして未来の社会にとって「なくてはならない」生命保険会社として発展していくための歩みを進めてまいります。